

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 モバイルクリエイイト株式会社

【英訳名】 Mobile Create Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 雄司

【本店の所在の場所】 大分県大分市賀来北二丁目20番8号

【電話番号】 (097)576-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岐部 和久

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市賀来北二丁目20番8号

【電話番号】 (097)576-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岐部 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	1,195,091	712,254	5,234,260
経常利益又は経常損失( ) (千円)	185,227	137,200	1,328,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	112,080	115,263	1,112,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,794	111,983	1,174,089
純資産額 (千円)	3,361,647	4,228,041	4,443,986
総資産額 (千円)	5,170,127	6,286,563	7,081,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.84	4.98	48.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.84	-	47.97
自己資本比率 (%)	64.5	66.3	62.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。当該株式分割が第13期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成27年6月10日付で、当社の連結子会社としてciDrone株式会社(シーアイドローン)を設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策の効果や円安などを背景に輸出型企業や大企業を中心に業績は回復してきたものの、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念など、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、トップラインの拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高と損益は、売上計上時期が下半期に集中する見込みである中、大型案件の剥落もあり、前年同期と比べて減収減益となりました。

一方で、タクシー無線の買替需要獲得のための営業展開、新型ハンディ機の生産体制強化、海外事業への挑戦等、順調な活動を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は712,254千円（前年同期比40.4%減）、営業損失は98,689千円（前年同四半期は営業利益185,442千円）、経常損失は137,200千円（前年同四半期は経常利益185,227千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は115,263千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益112,080千円）となりました。

当社グループの報告セグメントが移動体通信事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上区分につきましては、システムの販売収入である「アプライアンス」、販売したシステムを利用するにあたり発生する通信インフラやサービスの利用料等の収入である「モバイルネットワーク」、販売したシステムの機器保守やソフトウェアの変更等の収入である「カスタマサービス」に区分しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりであります。

売上区分	当第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	前年同期比(%)
アプライアンス	347,845	61.1
モバイルネットワーク	285,977	+21.4
カスタマサービス	78,431	+20.1
合計	712,254	40.4

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,286,563千円となり、前連結会計年度末と比べ794,612千円減少しました。これは主に現金及び預金が194,993千円増加したこと及びたな卸資産が99,058千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,036,818千円減少したことによるものであります。

負債合計は、2,058,522千円となり、前連結会計年度末と比べ578,668千円減少しました。これは主に引当金が30,863千円増加したものの、買掛金が182,223千円減少したこと及び短期借入金が300,000千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、4,228,041千円となり、前連結会計年度末と比べ215,944千円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が11,305千円増加したものの、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が231,051千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,627千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,157,600	23,157,600	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。
計	23,157,600	23,157,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		23,157,600		1,004,678		994,678

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,155,200	231,552	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	23,157,600		
総株主の議決権		231,552	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,557	1,094,551
受取手形及び売掛金	2,239,995	1,203,177
たな卸資産	481,883	580,942
その他	217,230	207,959
貸倒引当金	3,278	3,340
流動資産合計	3,835,389	3,083,289
固定資産		
有形固定資産	798,525	813,307
無形固定資産	678,336	631,380
投資その他の資産		
関係会社株式	1,408,274	1,376,323
その他	367,531	389,050
貸倒引当金	6,881	6,787
投資その他の資産合計	1,768,924	1,758,587
固定資産合計	3,245,787	3,203,274
資産合計	7,081,176	6,286,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,315,367	1,133,144
短期借入金	500,000	200,000
1年内償還予定の社債	138,200	238,200
1年内返済予定の長期借入金	37,166	32,168
未払法人税等	64,679	5,990
引当金	12,316	43,179
その他	204,405	172,624
流動負債合計	2,272,134	1,825,305
固定負債		
社債	158,100	39,000
長期借入金	149,860	141,372
退職給付に係る負債	4,459	5,311
その他	52,636	47,533
固定負債合計	365,056	233,216
負債合計	2,637,190	2,058,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	994,678	994,678
利益剰余金	2,321,381	2,090,330
株主資本合計	4,320,738	4,089,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,226	43,531
退職給付に係る調整累計額	40,073	33,883
その他の包括利益累計額合計	72,299	77,415
新株予約権	50,948	58,774
非支配株主持分	-	2,163
純資産合計	4,443,986	4,228,041
負債純資産合計	7,081,176	6,286,563

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1,195,091	712,254
売上原価	801,348	531,199
売上総利益	393,742	181,055
販売費及び一般管理費	208,299	279,744
営業利益又は営業損失( )	185,442	98,689
営業外収益		
受取利息	1,058	1,175
売電収入	606	631
その他	550	1,008
営業外収益合計	2,214	2,815
営業外費用		
支払利息	2,428	3,951
持分法による投資損失	-	37,051
その他	1	322
営業外費用合計	2,429	41,326
経常利益又は経常損失( )	185,227	137,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	185,227	137,200
法人税、住民税及び事業税	61,171	9,940
法人税等調整額	11,975	30,042
法人税等合計	73,147	20,101
四半期純利益又は四半期純損失( )	112,080	117,099
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	1,836
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	112,080	115,263

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	112,080	117,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,714	16
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,099
その他の包括利益合計	1,714	5,116
四半期包括利益	113,794	111,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,794	110,146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,836

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ciDrone株式会社(シーアイドローン)は、当第1四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与えた影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	43,026千円	89,300千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,780	(注)20.00	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20.00円は、記念配当であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがデジタル携帯通信網を利用した製品の開発・製造及び販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守に関する業務等の「移動体通信事業」一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円84銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	112,080	115,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	112,080	115,263
普通株式の期中平均株式数(株)	23,156,087	23,157,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円84銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	21,906	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

モバイルクリエイイト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモバイルクリエイイト株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モバイルクリエイイト株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。